

また会う日まで (みつば幼稚園修了証書授与式 3月18日)

## 予算の見方はここもチェック

## ◆義務的経費◆

地方自治体の経費のうち、支出が義務づけられ、任意では削減できない経費をいい、性質別歳出のうち人件費、公債費、扶助費のことをいいます。この義務的経費の割合が小さいほど財政に弾力性があり、柔軟な予算編成が可能となります。

## ◆任意的経費◆

地方自治体の経費のうち義務的経費以外の経費で、任意で削減が可能な経費をいいます。このうち普通建設事業費、失業対策事業費、及び災害復旧事業費は、社会資本の形成に資する経費であり、これらをまとめて投資的経費といいます。

## ◆自主財源・依存財源◆

町税や諸収入、分担金、負担金など町が自主 的に徴収できる財源を「自主財源」、また地方 交付税、国・県支出金、町債などのように国・ 県からの交付、またはその意志決定による財源 を「依存財源」といいます。

歳入に占める自主財源の割合が多いほど、自 立安定した財政運営がしやすくなります。

## 50 <sup>平成 31 年度一般会計予算</sup> 億 3,200 万円

※町民一人あたりに使う予算はおよそ69万円

71 情別会計と合わせた今年度の総予算は 億6,012 万円

## ○一般会計

## 歳入

-地方交付税 4,000万円(0.8%)

町債 1億1,500万円(2.3%)

地方譲与税及び各交付金 4億3,562万円(8.7%)

国・県支出金 4億6,776万円(9.3%)

## 町税 24億6,682万円(49.0%)

	ĺ	一固定資産税	16億8,934万円
	内訳	町民税	6億4,759万円
		(個人)	3億6,067万円
		(法人)	2億8,692万円
		町たばこ税	9,668万円
	l	_ 軽自動車税 ·····	3,321万円

主 対 第 79.0

自 39

「分担金及び負担金 5,721万円(1.1%)

繰入金 3億7,730万円(7.5%)

諸収入 8億9,187万円(17.7%)

その他 1億8.042万円(3.6%)

注)表示未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

( )内構成比

## ◎特別会計予算~ ( )内は前年比~…

## ■国民健康保険

農業や自営業などが加入する健康保険に関する会計。 10億554万円(△4,539万円)

### ■農業集落排水事業

農村環境整備のための下水道整備を行う会計。 7.190万円(△1.450万円)

## ■公共下水道事業

市街地の下水道整備のための会計。 2億5,750万円(△9,590万円)

## ■介護保険

各種介護サービス費を負担する会計。 6億9,600万円(7,500万円)

### ■後期高齢者医療

老人保健に代わり75歳以上の方の医療費をまかな うための会計。

-----総額21億2.812万円

9,718万円(△178万円)

# 財政運営

## 目的別歳出

## 総務費 14億5,871万円(29.0%)

旧東小学校校舎利活用事業:1,018万円 地方創生DMO活動関連事業: 2,308万円 総合計画策定業務委託料:527万円 芝山町総合戦略策定業務委託料:145万円 上水道基本構想策定業務委託料:853万円

愛・らぶ芝山結婚祝金:30万円 デマンド交通業務委託料:3,149万円

防音家屋空調施設維持費補助金:1億1,045万円

## 民生費 10億9,614万円(21.8%)

放課後児童健全育成事業委託料: 2.400万円

多機関の協働による包括的支援体制構築事業委託料:1,120万円

高齢者健康診断(人間ドック助成金):125万円

子ども・子育て支援事業計画策定等業務委託料:358万円

## 土木費 7億5.599万円(15.0%)

道路新設改良事業:6,300万円 橋梁修繕工事:1.894万円

住宅リフォーム補助金:500万円

危険コンクリートブロック塀改修補助金:250万円

## 教育費 4億9,803万円(9.9%)

芝山中学校テニスコート人工芝等補修工事:2,090万円

校舎改修工事(防火シャッター改修):572万円

学校給食費補助金:2,630万円

情報技術教育事業(小中学校): 1,823万円

給食用食器購入事業:235万円

## 衛生費 3億1,869万円(6.3%)

ごみ袋無料配布事業:779万円 風しんワクチン予防接種:26万円

## 消防費 3億518万円(6.1%)

消防車両更新事業:6.831万円

耐震性貯水槽新設工事及び付帯工事: 1,931万円

## 公債費 2億3,072万円(4.6%)

### 2億1,652万円(4.3%) 農林水産業費

農業次世代人材投資資金(経営開始型):1,350万円

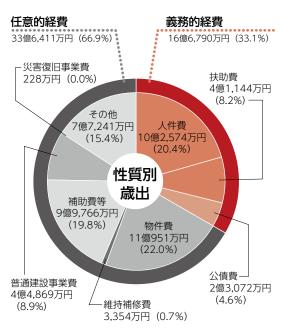
認定農業者育成事業補助金:125万円

議会費 8,288万円(1.7%)

商工費 4,688万円(0.9%)

その他 2,228万円(0.4%)

今年度の当初予算は、一般会計が平 成30年度に比べて0.7%減少し、50億 3.200万円となった。



注)表示未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない 場合があります。